

## 第7章

# 生活農業論を導入した木育

### 第1節 | 林業を取り巻く消費者の現状

現代の日本では、国民の8割が都市部に住み、農林業や畜産、漁業とは無関係な生活をしている。しかし、50~60年前に遡れば、日本人のほとんどが農山漁村に住み、これらの職業に関わっていた。日本では、明治以降に産業化・近代化が緩やかに発展したが、1960年頃までは、まだ農業・農村をベースとする暮らしが基本的であった。大きく変化するのは、高度経済成長期（1960年~）以降である。変化した要因の1つとして、国民の就業構造の変化がある。明治初期には80%以上あった一次産業就業人口（そのほとんどが農業就業人口）が、戦後急速に低下し、2005年には4.1%にまで減少している。これに対して、二次産業、三次産業は増加を見せ、特に三次産業は1960年以降急激な増加を見せている<sup>1</sup>。さらに、高度経済成長期以降に、農山村から都市部への住民の大移動により、農山村部での過疎化・少子高齢化が始まった。これは、農家・農村の過剰人口（次男・三男）が都市に徐々に出て行き二次・三次産業に就職することにより発生した現象である〔徳野2005〕。

このように、1950年代中頃まで日本は、国民の8割が農山漁村に住み、

---

1 総務省統計局「労働力調査」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

自ら食べるために自ら生業をしていた。しかし、現在では農村部に住むのが2割、農業に従事する人が1割以下に減少し、食べ物は作るのではなく、お金を出して買う消費者に変貌したことを、徳野は「国民が百姓から、サラリーマンと消費者に代わった」と表現し、農業を取り巻く変化の原因も「農業が変わったのでなく、人間が変わったことに起因する」と指摘している〔徳野 2011〕。このことは、農産物だけでなく、林産物についても同様のことが言える。里山から採れる薪炭や落ち葉は、生活・産業（農業）の必需品であり、住宅や家財道具、身の回りの小物も近隣の山から伐り出した材料で作られていた。さらに、子どもたちの遊び場所は、野山であり遊び道具の材料も里山から供給されるものも多かった。

日本人は50～60年前では、木や森林は「何らかの関わりを持たなければ暮らしていけない存在」であったが、現代では代替品の出現により「関わりを持たずとも暮らしていける存在」となった。今では日常生活の中で、森を意識する機会はほとんどない。これらの原因は、「木や森、林業が変わったのでなく、人間が変わった」、「木や森とヒトとの関係性が変わった」のである。ヒトは木との関係性が遠く中で、木や森の良さ、木とヒトとの関わりも理解せず、人工林と天然林の違いも分からず「森の木は伐ってはいけない」と信じて疑わない存在となってしまったのである。

このようななか、林野庁は木育を導入することにより、木材の需要拡大を目的とした「消費者教育」に着手した。しかし、現代の日本人が、木や森との関係性を持ち消費者としての準備段階にあれば、効果的な施策と言えるが、関係性が遠のいてしまった現状においては、いきなり「消費者教育」を実施しても効果は望めない。木材を「モノ」と「カネ」の経済的原理（経済的需要喚起論）からだけで売り込んでも、木の良さや木の持つ価値が理解できない消費者であれば効果はない。今の状態では、木製品は代替品の見栄えや大量生産による低価格化に負けるのは明らかである。このように、木や森との関係性が遠のいた国民には、「ヒト」、「クラシ」といった生命・生活原理の視点から、ていねいに伝えていく必要がある。また、「ヒト」では、身近な木製品や木を素材にしたものづくりを通して、木を育て、森を守る人間

(林家)としての生き様や想い、さらに素材を主体に選択し活用する人間としての生活者の視点を育てる必要がある。同様に、木材生産や林家の「クラシ」を伝えるとともに、木育によりもたらされる自らの「クラシ」の変化(価値観やライフスタイルの変化)にも眼を向けさせたい。

ここでさらに、「ヒト」の視点について考えてみたい。高度経済成長期以降の日本人は、食べ物や水、環境といった生活基盤にコストを払わず、お金儲けを目標とした、安上りの資源を利用した経済活動を最優先させてきた[徳野 2011]。森林保全問題にしても、森林の持つ公益的機能(たとえば、土砂災害の防止、水資源の涵養、二酸化炭素吸収による地球温暖化の抑制など)は、森林を維持管理するヒトがいて初めて実現できるものであり、そこには多くの資金と労働が投入されている。これらの公益的機能は、森林に関わるヒトに依存し守られてきたと言える。しかし、森林のもたらす公益的機能は、無償で提供されるものと多くの国民は思い込んでいる。このような農林業や自然環境に対するフリーライダー(必要なコストを負担せず利益だけを受け取る人)的システムは、すでに現代日本では限界にきている。それにもかかわらず、国民は気づいていない。森林・林業においても、徳野の言う「危機を危機として感じない危機」の状態にあると言える[徳野 2011]。

これらの現象は、生活農業論で言う「ヒト」への意識が不足している状況がもたらした危機的状態である。木育を通して林業に携わるヒトに注目させることは、これらの状況の解消につながる可能性がある。自らの生活・安全が、森林と大きく関わり、森林を管理するヒトの存在と関わっていることを理解させるところから始めなければならない

## 第2節 | 木育への生活農業論の導入

日本は森林国家であり、豊かな森や木の文化を育んできた。しかし、現在の日本は森林資源が充実しているにもかかわらず、林業が衰退し、担い手不足、高齢化、過疎化など人口流出による山村社会の崩壊が危惧されている[北尾 2007]。我が国における林業の衰退は、いろいろな要因が作用しての